



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6544 URL http://www.jes24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,326	13.2	1,351	121.2	1,339	154.0	848	211.8
29年3月期	13,544	13.9	611	△16.2	527	△24.6	271	△32.5

(注) 包括利益 30年3月期 820百万円 (236.4%) 29年3月期 243百万円 (△34.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.34	41.44	34.8	14.5	8.8
29年3月期	16.97	16.83	19.1	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △9百万円 29年3月期 △12百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,624	2,870	26.5	140.52
29年3月期	7,848	2,072	26.2	102.72

(参考) 自己資本 30年3月期 2,814百万円 29年3月期 2,057百万円

- (注) 当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,725	△2,828	1,257	1,258
29年3月期	△152	△1,286	1,408	1,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	80	23.6	5.2
30年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	280	33.1	11.5
31年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の年間配当につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平成31年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,900	11.5	580	9.2	600	13.1	345	0.0	17.22
通期	16,800	9.6	1,600	18.3	1,600	19.5	920	8.5	45.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	20,030,000株	29年3月期	20,030,000株
30年3月期	28株	29年3月期	-株
30年3月期	20,029,990株	29年3月期	16,028,493株

（注）当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,713	△2.2	458	18.2	450	41.8	333	21.1
29年3月期	2,774	16.1	387	32.6	317	23.1	275	118.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.67	16.32
29年3月期	17.21	17.06

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	8,546	2,096	24.3	103.53			
29年3月期	6,522	1,819	27.9	90.86			

（参考）自己資本 30年3月期 2,073百万円 29年3月期 1,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の拡大による設備投資や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いているものの、地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、新規の事業展開エリアである関西エリアへの進出や、営業の効率化に注力してまいりました。また、独立系初のエレベーターのテストタワーを備えた最新研究施設「JES Innovation Center(JIC)」を平成29年10月13日に竣工いたしました。

保守・保全業務については、保守契約台数は43,000台を超え堅調に推移し、当連結会計年度の保守・保全業務の売上高は12,035百万円(前年同期比9.7%増)となりました。リニューアル業務については、前期において、事業拡大に備えた人員増及び営業体制の強化に取り組んだことに加え、部品供給停止物件に対する提案強化等が奏功し、当連結会計年度のリニューアル業務の売上高は3,254百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は15,326百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は1,351百万円(前年同期比121.2%増)、経常利益は1,339百万円(前年同期比154.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は848百万円(前年同期比211.8%増)となりました。

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別(保守・保全業務、リニューアル業務及びその他)に示すと、以下の通りです。

(単位：百万円)

売上種類	平成30年3月期			平成29年3月期	
	金額	構成比率	対前期増減率	金額	構成比率
保守・保全業務	12,035	78.5%	9.7%	10,969	81.0%
リニューアル業務	3,254	21.2%	27.9%	2,544	18.8%
その他	36	0.3%	21.8%	29	0.2%
合計	15,326	100.0%	13.2%	13,544	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加し、10,624百万円となりました。これは主に、「JES Innovation Center(JIC)」竣工により建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末と比べて1,977百万円増加し、7,754百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べて798百万円増加し、2,870百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて153百万円増加し、1,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,725百万円(前年同期は152百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,296百万円、減価償却費423百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,828百万円(前年同期は1,286百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,404百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,257百万円(前年同期は1,408百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,005百万円、長期借入れによる収入1,500百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,045百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、東京オリンピックを控えたインフラ建設等の需要、首都圏での再開案件の増加等により景気は緩やかに持ち直していくと期待される一方、海外情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されます。

当社グループが属するエレベーター等のメンテナンス市場におきましては、顧客におけるコスト意識の高まりに加え、エレベーター等の運行の安全への要求が強まっていくものと想定しております。

このような事業環境において、当社グループは企業理念である「何よりも安全の為に。」「見えないからこそ手を抜かない。」「信頼を礎に。」のもと、メンテナンス品質の向上を図るとともに、メーカー主導の価格体系の見直しによる「適正価格の実現」を目標に掲げ、引続き持続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり業績を予想しております。

平成31年3月期 連結会計年度業績見通し(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

売上高	16,800 百万円
営業利益	1,600 百万円
経常利益	1,600 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	920 百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,146	1,295,477
受取手形及び売掛金	1,721,711	1,993,111
仕掛品	44,445	35,362
原材料及び貯蔵品	1,067,890	1,208,354
繰延税金資産	275,255	249,495
その他	349,470	389,759
貸倒引当金	△6,358	△2,131
流動資産合計	4,592,561	5,169,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,689	3,281,288
機械装置及び運搬具	102,486	118,300
工具、器具及び備品	570,235	916,041
土地	188,080	317,638
リース資産	1,048,004	818,621
建設仮勘定	939,607	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,196,538	△1,262,457
有形固定資産合計	2,311,565	4,189,432
無形固定資産		
その他	141,575	339,780
無形固定資産合計	141,575	339,780
投資その他の資産		
投資有価証券	60,183	102,666
敷金及び保証金	373,474	355,967
繰延税金資産	146,311	164,670
その他	234,274	307,647
貸倒引当金	△11,590	△5,006
投資その他の資産合計	802,654	925,945
固定資産合計	3,255,796	5,455,158
資産合計	7,848,358	10,624,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,546	458,762
短期借入金	2,010,200	3,015,550
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	153,600
リース債務	206,003	157,530
未払金	340,319	343,061
未払法人税等	142,923	426,246
未払消費税等	114,571	166,596
賞与引当金	404,013	467,849
その他	433,502	413,598
流動負債合計	4,108,080	6,002,795
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	374,000	807,750
リース債務	325,662	164,046
退職給付に係る負債	459,914	553,991
資産除去債務	108,458	225,419
固定負債合計	1,668,035	1,751,207
負債合計	5,776,116	7,754,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,445	608,445
資本剰余金	1,044,746	1,044,746
利益剰余金	452,078	1,220,046
自己株式	—	△49
株主資本合計	2,105,270	2,873,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	2,721
為替換算調整勘定	△14,666	△14,896
退職給付に係る調整累計額	△35,896	△46,480
その他の包括利益累計額合計	△47,852	△58,656
新株予約権	—	23,218
非支配株主持分	14,823	32,832
純資産合計	2,072,241	2,870,583
負債純資産合計	7,848,358	10,624,586



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,544,047	15,326,377
売上原価	9,162,631	10,011,207
売上総利益	4,381,415	5,315,170
販売費及び一般管理費	3,770,352	3,963,212
営業利益	611,062	1,351,958
営業外収益		
受取利息	15	1,740
受取配当金	423	158
保険解約返戻金	8,918	8,529
還付消費税等	-	7,687
その他	10,633	12,277
営業外収益合計	19,991	30,393
営業外費用		
支払利息	29,017	28,683
持分法による投資損失	12,311	9,921
その他	62,589	4,650
営業外費用合計	103,918	43,255
経常利益	527,135	1,339,096
特別利益		
固定資産売却益	479	-
投資有価証券売却益	300	-
その他	-	1,107
特別利益合計	779	1,107
特別損失		
固定資産除却損	7,706	5,772
事務所移転費用	-	35,613
その他	-	1,975
特別損失合計	7,706	43,361
税金等調整前当期純利益	520,208	1,296,841
法人税、住民税及び事業税	172,806	453,892
法人税等調整額	83,066	12,067
法人税等合計	255,872	465,959
当期純利益	264,336	830,881
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,628	△17,205
親会社株主に帰属する当期純利益	271,964	848,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	264,336	830,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	11
為替換算調整勘定	△8,154	1,379
退職給付に係る調整額	△9,727	△10,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,811	△1,610
その他の包括利益合計	△20,561	△10,803
包括利益	243,774	820,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,794	835,395
非支配株主に係る包括利益	△8,019	△15,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,000	589,073	180,114	△34,513	820,673
当期変動額					
新株の発行	522,445	522,445			1,044,890
剰余金の配当		△37,318			△37,318
親会社株主に帰属する当期純利益			271,964		271,964
自己株式の処分		△29,453		34,513	5,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	522,445	455,673	271,964	34,513	1,284,596
当期末残高	608,445	1,044,746	452,078	—	2,105,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,578	△3,700	△26,169	△27,290	—	793,383
当期変動額						
新株の発行						1,044,890
剰余金の配当						△37,318
親会社株主に帰属する当期純利益						271,964
自己株式の処分						5,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△10,966	△9,727	△20,561	14,823	△5,738
当期変動額合計	131	△10,966	△9,727	△20,561	14,823	1,278,858
当期末残高	2,710	△14,666	△35,896	△47,852	14,823	2,072,241

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,445	1,044,746	452,078	—	2,105,270
当期変動額					
剰余金の配当			△80,120		△80,120
親会社株主に帰属する当期純利益			848,087		848,087
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	767,967	△49	767,918
当期末残高	608,445	1,044,746	1,220,046	△49	2,873,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,710	△14,666	△35,896	△47,852	—	14,823	2,072,241
当期変動額							
剰余金の配当							△80,120
親会社株主に帰属する当期純利益							848,087
自己株式の取得							△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△230	△10,584	△10,803	23,218	18,008	30,423
当期変動額合計	11	△230	△10,584	△10,803	23,218	18,008	798,341
当期末残高	2,721	△14,896	△46,480	△58,656	23,218	32,832	2,870,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	520,208	1,296,841
減価償却費	337,203	423,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,776	△9,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,212	63,836
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,474	78,821
受取利息及び受取配当金	△439	△1,898
支払利息	29,017	28,683
持分法による投資損益 (△は益)	12,311	9,921
事務所移転費用	—	35,613
固定資産除却損	7,706	5,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,824	△268,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,955	△131,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,348	135,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△257,750	148,929
その他	117,279	59,512
小計	363,872	1,875,568
利息及び配当金の受取額	439	1,898
利息の支払額	△29,725	△28,061
法人税等の支払額	△505,820	△175,797
法人税等の還付額	19,141	51,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,092	1,725,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75,000	△117,000
定期預金の払戻による収入	95,000	115,000
投資有価証券の取得による支出	—	△54,505
貸付けによる支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,207,579	△2,404,823
無形固定資産の取得による支出	△35,970	△248,954
保険積立金の積立による支出	△44,883	△55,097
保険積立金の解約による収入	9,431	12,521
敷金及び保証金の差入による支出	△48,239	△22,189
敷金及び保証金の回収による収入	28,134	39,696
その他	△7,314	△43,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,421	△2,828,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	840,200	1,005,350
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△133,000	△1,045,650
社債の償還による支出	△32,000	—
株式の発行による収入	1,044,890	—
自己株式の処分による収入	5,060	—
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	10,680	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	52,927
配当金の支払額	△37,318	△80,120
リース債務の返済による支出	△237,292	△188,529
新株予約権の発行による収入	—	23,218
その他	△52,708	△10,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,511	1,257,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,966	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,969	153,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,115	1,105,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,146	1,258,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	102.72円	140.52円
1株当たり当期純利益	16.97円	42.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.83円	41.44円

(注) 1. 当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	271,964	848,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,964	848,087
普通株式の期中平均株式数(株)	16,028,493	20,029,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,754	435,034
(うち新株予約権(株))	(135,754)	(435,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。